

事業概況 (令和2年11月分結果の概要)

保険給付

令和2年度労災保険業務機械処理の令和2年11月末現在における保険給付支払総額は4,861億円で、前年同期に比べて3.3%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が2,282億円で46.9%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,609億円で33.1%を占めている。以下、休業補償給付が13.5%、障害補償一時金が4.1%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が6.0%増、葬祭料が5.2%増、遺族補償一時金が2.4%増、休業補償給付が0.6%増となっているのに対し、二次健康診断等給付が15.6%減、年金等給付が6.0%減、療養補償給付が1.8%減、障害補償一時金が0.8%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和元年度 元年11月末			令和2年度 2年11月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	502,895,830	100.0	1.1	486,068,369	100.0	△ 3.3
療養補償給付	163,871,977	32.6	△ 1.2	160,938,958	33.1	△ 1.8
休業補償給付	65,037,942	12.9	△ 1.0	65,443,509	13.5	0.6
障害補償一時金	19,858,674	3.9	1.7	19,693,563	4.1	△ 0.8
遺族補償一時金	4,357,493	0.9	△ 13.9	4,462,856	0.9	2.4
葬祭料	1,197,468	0.2	△ 13.2	1,259,567	0.3	5.2
介護補償給付	5,008,062	1.0	16.3	5,308,681	1.1	6.0
年金等給付	242,672,534	48.3	3.4	228,208,879	46.9	△ 6.0
二次健康診断等給付	891,680	0.2	13.4	752,357	0.2	△ 15.6

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,513億円で31.1%、「建設事業」が1,384億円で28.5%、「製造業」が1,142億円で23.5%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.3%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が1.7%増、「その他の事業」が0.5%増となっているのに対し、「鉱業」が10.7%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10.6%減、「漁業」が8.0%減、「製造業」が6.5%減、「林業」が5.3%減、「建設事業」が4.1%減、「運輸業」が2.1%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年11月末			令和2年度 2年11月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	502,895,830	100.0	1.1	486,068,369	100.0	△ 3.3
林業	8,511,839	1.7	△ 1.0	8,059,449	1.7	△ 5.3
漁業	1,513,107	0.3	△ 1.5	1,391,781	0.3	△ 8.0
鉱業	17,846,796	3.5	△ 2.9	15,933,737	3.3	△ 10.7
建設事業	144,314,233	28.7	2.6	138,440,450	28.5	△ 4.1
製造業	122,133,305	24.3	1.5	114,185,419	23.5	△ 6.5
運輸業	54,689,130	10.9	1.8	53,550,128	11.0	△ 2.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,197,493	0.2	△ 4.1	1,070,491	0.2	△ 10.6
その他の事業	150,607,963	29.9	0.0	151,320,491	31.1	0.5
船舶所有者の事業	2,081,963	0.4	△ 2.4	2,116,422	0.4	1.7

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,251億円で54.8%と最も大きく、次いで障害補償年金864億円で37.9%、傷病補償年金が167億円で7.3%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が751億円で32.9%、「製造業」が647億円で28.4%、「その他の事業」が463億円で20.3%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が4.8%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和2年度 2年11月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	86,410,115	125,065,928	16,732,836	228,208,879	100.0
林業	1,179,215	2,728,458	199,735	4,107,408	1.8
漁業	219,758	707,159	21,865	948,781	0.4
鉱業	1,015,469	8,028,995	1,846,628	10,891,092	4.8
建設事業	23,688,923	45,381,364	6,062,546	75,132,833	32.9
製造業	31,761,563	29,861,339	3,109,518	64,732,420	28.4
運輸業	9,305,629	14,098,332	1,499,617	24,903,578	10.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	152,808	440,787	44,957	638,552	0.3
その他の事業	18,931,443	23,482,179	3,909,187	46,322,809	20.3
船舶所有者の事業	155,306	337,315	38,784	531,405	0.2
構成比	37.9%	54.8%	7.3%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和2年度労災保険業務機械処理の令和2年11月末現在における保険料徴収決定済額は8,637億円で、前年同期に比べて0.9%増となっている。保険料収納済額は6,020億円で、前年同期に比べて0.5%減となっている。また、収納率についてみると69.7%となっており、前年同期に比べて1.0ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,254億円で49.3%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,750億円で20.3%、「製造業」が1,608億円で18.6%、を占めている。以下、「運輸業」が8.9%、「船舶所有者の事業」が1.5%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。（第4表）

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和元年度 元年11月末	令和2年度 2年11月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 元年11月末	令和2年度 2年11月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 元年11月末	令和2年度 2年11月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	855,703,205	863,733,409	100.0	0.9	605,034,803	601,963,105	100.0	△ 0.5	70.7	69.7
林 業	5,378,333	5,450,887	0.6	1.3	3,856,480	3,913,242	0.7	1.5	71.7	71.8
漁 業	1,961,118	1,850,914	0.2	△ 5.6	1,357,458	1,272,039	0.2	△ 6.3	69.2	68.7
鉱 業	2,665,752	2,611,551	0.3	△ 2.0	1,693,141	1,686,884	0.3	△ 0.4	63.5	64.6
建 設 事 業	175,153,793	175,045,045	20.3	△ 0.1	123,968,604	124,755,232	20.7	0.6	70.8	71.3
製 造 業	163,775,391	160,848,929	18.6	△ 1.8	113,623,537	110,068,080	18.3	△ 3.1	69.4	68.4
運 輸 業	76,069,696	77,149,783	8.9	1.4	50,837,146	50,296,419	8.4	△ 1.1	66.8	65.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,250,740	2,241,370	0.3	△ 0.4	1,549,171	1,553,470	0.3	0.3	68.8	69.3
そ の 他 の 事 業	415,048,067	425,447,215	49.3	2.5	298,905,706	299,600,029	49.8	0.2	72.0	70.4
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,400,315	13,087,715	1.5	△ 2.3	9,243,559	8,817,709	1.5	△ 4.6	69.0	67.4